



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

平成30年度調査研究事業報告 (PPP / PFI 推進部会)

～PFI 事業に係る事業期間を通じた 自治体の関与のあり方について～

一般財団法人 地域総合整備財団
(ふるさと財団) 開発振興部 小杉雅之

目次

1. 調査の概要
2. アンケート調査結果
3. 事例ヒアリング調査
4. PFI事業の円滑な事業実施に向けて

ヒアリング対象事例：

- ① 稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業（北海道稚内市）
- ② 宮古市営浄化槽整備事業（岩手県宮古市）
- ③ （仮称）東根市立神町小学校分離校整備等事業（山形県東根市）
- ④ 横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業（神奈川県横浜市）
- ⑤ 久留米市中央学校給食センター（仮称）整備事業（福岡県久留米市）
- ⑥ 指宿地域交流施設整備等事業（鹿児島県指宿市）
- ⑦ 多摩地域ユース・プラザ（仮称）整備等事業(東京都)

神町小学校分離校
(現大森小学校)



目次

1. 調査の概要

- 2. アンケート調査結果
- 3. 事例ヒアリング調査
- 4. PFI事業の円滑な事業実施に向けて

(1) 調査の背景

(2) 調査の目的

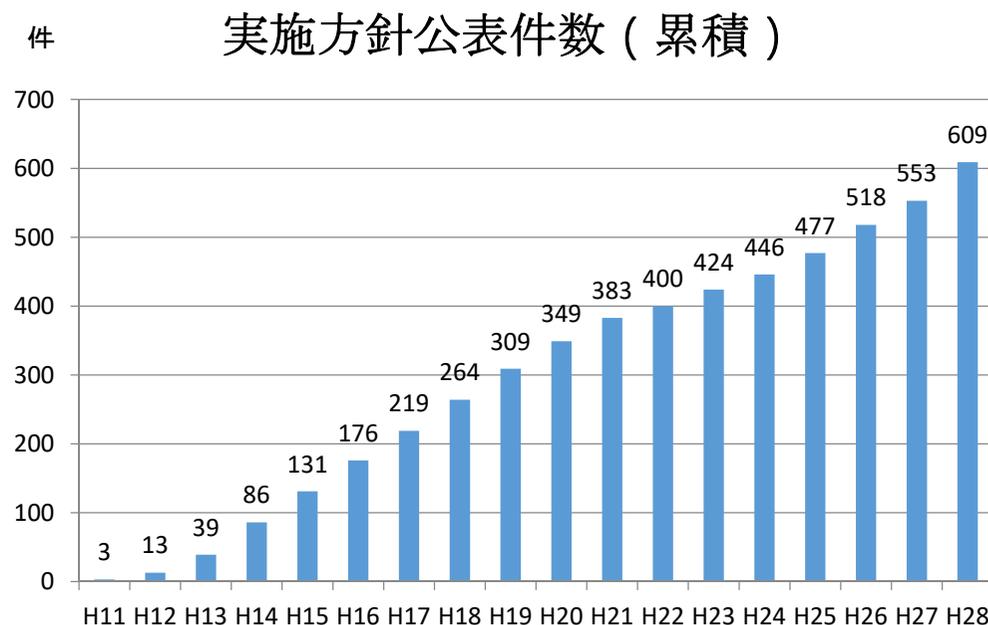
(3) 調査の内容

① アンケート調査

② 事例ヒアリング調査

(1) 調査の背景

- 平成28年度版PPP/PFI推進アクションプランにおいて、
21兆円の事業規模目標設定（平成 25 年度～34 年度の 10 年間）
- PFI事業の実施状況（PFI事業件数）は、
PPP/PFI 推進アクションプラン策定等の効果により、増加傾向
- 平成28年度末時点実施方針公表済（PFI事業件数）は、600件を上回る
- 供用開始後一定期間を経過した事業や既に事業期間が終了した事業が増加



(出典) 内閣府資料より
(株)日本経済研究所が作成

(2) 調査の目的

- 自治体が着実な案件形成及び円滑な事業の実施を実現するためには、先進事例等の情報やノウハウの共有が有効な手段の一つ
- 本調査では、自治体に対するアンケート調査とヒアリング調査により
 - ① PFI 事業期間中に発生した外的要因の内容やその対応方法
 - ② PFI 導入効果の評価等
 - ③ PFI事業期間中の自治体の関与についての実態 等を把握
- 上記情報やノウハウを活用しやすい形でまとめることで、
 - 新たに PFI 事業に取り組もうとする自治体が抱える疑問の解消
 - 既にPFI 事業を実施している自治体が抱える課題の解決を支援

⇒より一層、より多くの自治体がPFI導入へ

(3) 調査の内容

① アンケート調査

- ・ 調査対象：過去10年間に実施方針を公表したPFI事業の実施主体自治体
- ・ 分析内容：事業期間における自治体のモニタリング体制
外的要因への対応等に関する傾向
外的要因の内容やその対応方法
PFI導入効果の評価やPFI事業期間終了時の対応等について
- ・ 事例抽出：上記事項を実施している事例を抽出し、下記ヒアリング実施

② 事例ヒアリング調査

- ・ 背景：PFI事業実施自治体は増加するも、その数は依然として少ない
小規模自治体にとっても参考となる情報収集が必要
上記情報公開によりPFI事業実施の裾野拡大に寄与
- ・ 選定条件：人口規模が大きな自治体に偏らないよう配慮
PFI導入効果の把握状況や外的要因の発生状況
及びそれに対する対応状況を考慮
モニタリングの実施状況や次期事業の検討状況等を勘案
- ・ 分析内容：PFI事業推進に係る庁内体制や庁外との連携体制
モニタリング実施状況、外的要因の内容及び対応方法の具体的内容
次期事業の実施状況や検討状況を整理

目次

1. 調査の概要
- 2. アンケート調査結果**
3. 事例ヒアリング調査
4. PFI事業の円滑な事業実施に向けて

- (1) アンケート調査の実施概要
- (2) アンケート調査の結果

(1) アンケート調査の実施概要

- ・ PPP/PFI に係る自治体アンケート調査

- ・ 実施期間：平成 30 年 8 月 3 日～9 月 30 日
- ・ アンケート対象：平成 20 年度までに実施方針を公表した
PFI 事業 事業数 270 事業（自治体数 161 団体）
- ・ アンケート回答数：159 事業 回答率 58.9%
（86 団体 回答率 53.4%）
- ・ アンケート実施方法：対象自治体の PPP/PFI 事業担当課へ
「E-mail」及び「FAX」にて依頼文を送付
調査票を当財団HPからダウンロードし、
回答記入の上、E-mail にて調査票を返送

- ・ アンケート調査項目：
 - ①事業の概要（概要、当該事業に係る体制等、PFI導入の効果）
 - ②モニタリングの実施状況等
 - ③外的要因の内容と対応（外的要因の発生状況や対応内容）
 - ④事業期間終了時の事業評価と次期事業の検討状況

(2) アンケート調査の結果

① 事業の概要（概要、当該事業に係る体制等、PFI導入の効果）

- 事業の初期段階では企画系部課が担当する事業もみられるが、供用開始に近づくにつれて施設所管課が担当する事業が増加
- 供用開始前は、外部専門家と連携する事業が多い
事業者選定～供用開始では、設計・建設段階を含むことが多いため、営繕系との連携が見られる
- 多くの事業で、PFI導入により「財政負担の縮減」、「財政負担の平準化」、「サービス水準の向上」の効果が得られている
- PFI導入効果として「にぎわいの創出」、「施設の長寿命化」、「地域における事業機会の創出」、「民間投資の喚起」等を期待した事業の回答数は少ないものの、多くの事業で効果が得られている
- 「次期事業手法検討時点」や「事業終了時点」で VFM 算定を行っている事業は少ない

② モニタリングの実施状況等

- 供用開始前はコンサルタントを活用する事業が多いが、供用開始後は担当部課で完結する事業が多い
- 通常時は日報、月報等の確認によるモニタリングが最も多いが、問題発生時には事業者へのヒアリングや、目視等により現場で確認実施

③ 外的要因の内容と対応（外的要因の発生状況や対応内容）

- 外的要因の内容は「法令変更」が最も多く、続いて「不可抗力」が多い
- 「法令変更」の内容は、「施設の維持管理・運営に係る法令」の変更が多く、続いて「税制度の変更」が多い
- 「不可抗力」の内容は、「地震」、「豪雨」、「暴風」が多い
- 外的要因により生じた事項としては、「施設・設備の破損」が多く、対応方法については「契約変更」、「覚書の締結」、「契約とは別に業務を発注」の回答数の間に大きな差はなく、外的要因により生じた事項や状況に応じて適宜対応を行っているものと考えられる

④ 事業期間終了時の事業評価と次期事業の検討状況

- 多くの事業で事業評価を実施していない
- 次期事業については、半数以上の事業で「実施する」あるいは「既に実施している」と回答している
また、次期事業手法については、PFI以外の手法も幅広く検討している
状況がうかがえる
- PPP/PFI以外の事業手法を選択した理由としては、事業規模や期間からPFIによるメリットが少ないと考えたためとの回答があった

目 次

1. 調査の概要
2. アンケート調査結果
- 3. 事例ヒアリング調査**
4. PFI事業の円滑な事業実施に向けて

- (1) 目的
- (2) 対象事業選定の考え方
- (3) ヒアリング対象事例

道の駅「いぶすき」
彩花菜館



(1) 目的

- ・本調査は、PFI事業の事業期間中を通じた自治体の関与のあり方について整理するものであり、一般にあまり公表されていない事業契約締結後の情報を把握・整理することで、PFI導入を促進する
- ・事例ヒアリング調査では、PFI事業のライフサイクルの情報（庁内体制、モニタリングの実施状況、次期事業の検討など）や PFI導入の促進のために知見の共有化が望ましい情報（PFI導入の効果、外的要因の内容とその対応など）について、公表資料やアンケート結果を整理した上で、不足する情報について、把握・確認する

(2) 対象事業選定の考え方

- ・本調査の分析ポイントとなる PFI導入の効果及び外的要因の内容とその対応の情報を有する事業であること、公表可能であることに留意した
- ・PFI事業実施自治体が増加しているものの依然としてその数は少ないため、中小規模自治体の事例を多く取り上げることが、同規模団体のPFI導入の促進に繋がり、PFI事業実施の裾野を広げることを期待し、人口規模にも留意した

(3) ヒアリング対象事例

No.	1	2	3
事業名	稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業	宮古市営浄化槽整備事業	(仮称) 東根市立神町小学校分離校整備等事業
自治体名	北海道稚内市	岩手県宮古市	山形県東根市
人口	34,340人(H30.9.30)	53,181人(H30.10.1)	47,772人(H30.10.1)
PFI導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の軽減 ・財政負担の平準化 ・サービス水準の向上 ・事業リスクの移転 ・地域経済への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の軽減 ・サービス水準の向上 ・地域経済への貢献 ・事業の迅速化 ・水質保全効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の軽減 ・財政負担の平準化 ・サービス水準の向上 ・施設の長寿命化 ・地域経済への貢献 ・PR効果 ・市の業務負担軽減
外的要因の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・暴風・豪雨による施設設備の破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災（津波）による復旧対応の発生、目標設置件数の未達 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の改定による維持管理費の変更 ・施設管理制度の変更による業務増加 ・施設設備破損
モニタリング実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況公表 ・問題発生あり（改善要求） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況非公表 ・問題発生なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況非公表 ・問題発生なし
事業評価実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・終了時に実施済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・終了前に実施を検討
次期事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済み（PFI）※新規 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済み（PFI以外） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定（検討予定）

No.	4	5	6	7
事業名	横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業	久留米市中央学校給食センター（仮称）整備事業	指宿地域交流施設整備等事業	多摩地域ユース・プラザ（仮称）整備等事業
自治体名	神奈川県横浜市	福岡県久留米市	鹿児島県指宿市	東京都
人口	3,740,172人 (H30.10.1)	305,949人 (H30.10.1)	39,954人(H30.10.1)	13,843,403人 (H30.10.1)
PFI導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の軽減 ・環境への貢献 ・サービス水準の向上 ・事業リスクの移転 ・市の業務負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の軽減 ・サービス水準の向上 ・事業リスクの移転 ・市の業務負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担の軽減 ・財政負担の平準化 ・サービス水準の向上 ・事業の効率化 ・にぎわい創出 ・民間投資の喚起 ・地域経済への貢献 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> No.1～6の事例へのヒアリングだけでは、次期事業の検討や次期事業への移行のプロセスに関する情報を十分に把握できなかったことから、No.7への追加アンケート調査を行った。 </div>
外的要因の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・震災（原発事故）による需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の改定による施設維持管理費の変更 ・物価変動によるサービス対価の改定 ・震災による施設設備の破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・暴風・豪雨による施設設備の破損、事業の中断 ・消費税率の改定による販売手数料の変更 	
モニタリング実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況公表 ・問題発生なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況非公表 ・問題発生あり（是正勧告） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況非公表 ・問題発生あり（是正勧告） 	
事業評価実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了時のVFM算定について検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施していない ※契約期間中（通常） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施について検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施していない
次期事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済み（PFI） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定（検討予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定（検討中） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済み（PFI）

目次

1. 調査の概要
2. アンケート調査結果
3. 事例ヒアリング調査

4. PFI事業の円滑な事業実施に向けて

- (1) PFI事業のライフサイクル（情報の収集）
 - ①実施体制における課題と対応策
 - ②モニタリング実施状況における課題と対応策
- (2) 知見の共有化（情報の収集と分析）
 - ①PFI導入効果
 - ②外的要因
- (3) PFI事業の円滑な事業実施に向けて

(1) PFI事業のライフサイクル（情報の収集）

①実施体制における課題と対応策

- ・自治体側は2～3年で担当者の異動があり、また、事業段階によって担当部課が変わる事業もあるため、庁内における知識・ノウハウの継承や専門知識の不足

（対応策）

- ⇒ PFI事業経験者の活用による知識・ノウハウの継承
- ⇒ PFI統括部課との協力・連携による知識・ノウハウの補完
- ⇒ 文書・データの保管や留意事項の洗い出しによる、円滑な業務の引き継ぎ
- ⇒ 外部コンサルタント等アドバイザーの適切な活用

- ・次期事業の検討に向けて、最適な事業スキーム等の検討に必要なPFIの知識が不足

（対応策）

- ⇒ PFI統括部課との協力・連携による知識・ノウハウの補完
- ⇒ 類似事例の見学及びヒアリングによる知識の習得
- ⇒ 外部コンサルタントの活用によるPFI専門知識の補完

①実施体制における課題と対応策（続き）

- ・ 複合施設の場合、PFI事業によらない施設を含むこともあり、PFI事業の関係者間の協議だけでは、利用者の視点に立ったサービスを提供できないこともある

（対応策）

- ⇒ PFI事業のモニタリングは、契約当事者の自治体が事業者に対し実施することが一般的であるが、複合施設の場合、PFI事業によらない施設の関係者も加えた協議の場を設定することで、迅速且つ適切に対応方針を決定することが可能

②モニタリング実施状況における課題と対応策

- ・ 民間事業者からの提案も含めたサービス水準を評価できていない

（対応策）

- ⇒ 確認手順や提出資料の様式を取り纏めたモニタリングマニュアルの作成とモニタリング結果の公表
- ⇒ 要求水準に加えて、提案内容を含めて達成されているかの確認が可能なチェックシートの作成

②モニタリング実施状況における課題と対応策（続き）

- ・修繕費の負担に関する考え方など要求水準に対する認識の不一致

（対応策）

⇒ 維持管理・運営段階の要求水準について、認識の不一致を解消するため、契約時に協議し明確化する

- ・モニタリングにおける自治体側の高度な専門知識の不足

（対応策）

⇒ 専門性の高い知識を補完するため、外部コンサルタントや外部専門家等の第三者を活用したモニタリングの実施

- ・給食事業などでは、安全・衛生管理の徹底等運営面での配慮

（対応策）

⇒ モニタリングの実施にあたっては、供用開始時のモニタリングに対する意識を継続させることと、適切かつ確実にサービスが実施されるための仕組みが重要

⇒ 安全性の確保や緊急時の対応等、特に留意が必要な事業については、重層的かつ綿密なモニタリングの仕組みの構築が有効

(2) 知見の共有化（情報の収集と分析）

①PFI導入効果

（ポイント1）施設整備の目的とPFI導入の目的の整理

- PFI手法の導入にあたっては、なぜPFIで実施するのか、その妥当性の根拠を庁内で説明することが求められるため、PFI導入による効果を明確にする必要がある
- そのためには、施設自体の効果とPFI導入の効果を区別して把握することが重要であるが、施設整備とPFI導入のそれぞれの目的を入札説明書などにおいてわかりやすく記載している事業は少ない
- 自治体がPFI導入に期待する目的に対し、応募者がより効果的に提案できるようにするため、施設整備の目的とPFI導入の目的は事前に整理した上で、入札説明書などでは明確に書き分けることが望ましい
- 次頁の事例では、PFI導入の目的が明確に記載されている場合には、確実に効果が得られている

自治体名	入札説明書におけるPFI導入の目的
稚内市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容の見出しに「地域再生、地域経済活性化の一翼を担うものになることを期待」とのみ記載
宮古市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的の見出しに施設整備目的に該当する内容を記載した上で、PFI導入の目的として「市の財政負担を軽減しながら効率的に実施」と記載
東根市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備の目的に相当する内容（適正な学校規模を確保し教室不足を解消）に加え、事業に期待する事項として、当初期待した効果を含む事項（安全・安心な学校づくり、環境に配慮した学校づくり等）を記載
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的の見出しに「民間の資金・技術・経営ノウハウ等の活用による効率的な推進を図る」と記載 ・ 施設整備の目的とPFI導入の目的とを区別した記載ではない
久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備の目的に相当する内容（給食の提供、学校における食育等）に加え、PFI導入の目的として「市の財政負担の軽減と公共サービスの質的向上」と記載
指宿市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的の見出しに「効率的に整備、維持管理、運営を図る」「本事業実施にあたり、地域産業の振興、地域の雇用拡大等、地域の活性化に貢献・寄与することを目指す」等と記載

①PFI導入効果（続き）

（ポイント2）地域の社会経済への効果の把握と検証の必要性

- PFI事業は、参画に意欲的な地域企業が少ないこと、地域外の大手企業が中心となり実施される事業が多いことから、地域への効果があまり期待できないと捉えがちである。PFI手法の導入促進には、地域経済の活性化に配慮した形でPFI事業を推進していくことが必要であり、地域の社会経済との協力・連携が重要
- ヒアリング事例では、地域への多様な社会経済効果を期待し、審査基準において加点評価をしているものの、事業者選定後は発注先企業を把握する程度に留まっている事業が多い
- 特に「地域の社会経済への効果」を期待している事業については、民間事業者の協力を得て、実際の実施内容に基づき地域住民の雇用状況や地域企業への発注額の割合など多面的に把握することが望ましい

自治体名	地域への社会経済効果に対する 公募時の取り扱い	把握された効果
稚内市	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準において「地域社会への貢献」の審査項目を設け加点評価 	<ul style="list-style-type: none"> 構成員の1社が地元企業 地域の清掃活動への協力
宮古市	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準において「地域への貢献」の審査項目を設け加点評価 	<ul style="list-style-type: none"> SPC構成員26社は全て地元企業
東根市	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準において「地域経済への配慮」の審査項目を設け加点評価 	<ul style="list-style-type: none"> 建設段階で地元企業5～6社（下請け）に発注
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 地域への影響は把握していない
久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 参加資格要件として構成員のうち1者以上は市内企業と設定 審査基準において「地域経済・社会への貢献」の審査項目を設け加点評価 	<ul style="list-style-type: none"> SPC構成員として地元企業が参加 調理を行パート職員の地元採用
指宿市	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準において「地域貢献に関する事項」の審査項目を設け加点評価 	<ul style="list-style-type: none"> SPC構成員として地元企業が参加 直売所商品出荷者のほとんどが市内在住であり、地域への波及効果は高い

(2) 知見の共有化（情報の収集と分析）

②外的要因

（ポイント1） 契約書に基づきかつ客観性を踏まえた適正なリスク分担の判定

- ・ 外的要因に関するリスク分担の判定については、契約書に基づき適正な判定を行うことが基本
- ・ 判定に際しては客観的な根拠が必要であり、現場での証言や当該事業以外の状況把握により判断を行っている

《事 例》

自治体名	リスク分担の判定
稚内市	・ 民間事業者からの通知および報告書で把握、市全域に被害が広がっていることを確認したため、災害と認定
東根市	・ 学校関係者などの証言をもとに、維持管理業務協議会にて判断

②外的要因（続き）

（ポイント2） 必要に応じて中立的かつ専門的な知識を活用

- ・自治体と事業者のそれぞれにおいて解釈の疑義が発生することもあり、関係者協議会での十分な協議が重要
- ・自治体と事業者で協議を行ったものの不調となった場合などは、状況に応じて中立的かつ専門的な知識を要する第三者等と協力・連携することで、適切かつ円滑に対応することが可能となる場合もある

《事 例》

自治体名	対応策の検討方法
東根市	・維持管理業務協議会（教育委員会施設課、小学校、学童保育所、SPCの代表の4者）での協議

②外的要因（続き）

（ポイント3）発生した事象の特徴に応じた適切な対応

- ・ 外的要因への対応には、契約変更以外にも別途委託契約を締結するなどいくつかの方法が採用されている
- ・ 発生した事象の特徴に応じて、適切な方法で対応することが重要

《事 例》

自治体名	外的要因への対応
東根市	・ 「関連業務」については、市とSPC及び構成員で合意書を締結しており、本調査で対象とした外的要因に起因する関連業務については、維持管理業務協議会メンバーでその都度協議し、構成員と別途委託契約を締結することで対応
横浜市	・ 事業の継続を考慮し、延長のための契約変更時に条件の見直しを実施

(3) PFI事業の円滑な事業実施に向けて

①PFI事業の適切なノウハウ継承と補完

実施体制における課題	・ PFIに関するノウハウの継承 (自治体担当者の異動時等に必要なモニタリングの進め方など)
	・ PFIに係る専門的なノウハウの補完 (技術的な確認や法律上の解釈など)

- ・ 「PFIに関するノウハウの継承」 への対応策
 - ⇒ PFI事業経験者の活用
(旧担当課でPFI事業を担当している職員を新担当課に異動など)
 - ⇒ 文書・データの保管や留意事項の洗い出しにより対応
- ・ 「PFIに係る専門的なノウハウの補完」 への対応策
 - ⇒ 庁内での協力・連携・PFI統括部課との連携
 - ⇒ 外部との連携・外部コンサルタントを活用
但しノウハウ蓄積に繋がるよう過度に依存しないことに留意

②事業の特性や発生した事象に応じた関係者との合理的な協議の実施

- ・ PFI事業の円滑な実施には、自治体と民間事業者の信頼関係の構築が重要であり、その上で事業の特徴に応じた合理的な協議の場の設定が効果的
- ・ 事業の特徴や発生した事象に応じて合理的な協議体制を設定し、利用者にとってより良いサービス提供ができるよう話し合いを進めることが重要

《事 例》

指宿市	複合施設の場合（契約当事者以外が所管する施設を含む）	庁内他部署との連携に加え、国の国道事務所も含めた協議の場の設定
久留米市	安全性の確保や緊急時の対応に留意が必要な事業の場合	定期モニタリングに加え、日常的な打ち合わせ、利用者の意見を把握する会議の設置
稚内市	迅速な復旧が必要な場合	自治体と民間事業者による協議会（適時に開催）

③PFI導入による効果を積極的に把握し開示することで、地域の理解を醸成

- ・ PFI手法の導入にあたっては、その効果を把握するとともに積極的に開示することで、地域の理解を醸成することが重要であり、特に地域企業の参画による地域経済への影響は大きい

自治体における配慮	地域経済への効果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査基準における加点評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5事例のうち4事例は構成員として地元企業が参加 ・ 残り1事例も地元企業に業務を発注
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加資格要件として地域企業の参画を規定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 久留米市の例・地域企業の参画
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的として当該効果を企図していることを入札説明書に明記 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指宿市の例・地場産業の振興が課題であり、地域活性化に寄与することを事業目的として記載 <p>⇒ 供用開始から現在まで、来館者数は継続的に当初想定を上回る加えて出荷者の大部分が市内在住者</p>

ご清聴ありがとうございました

何かございましたら、下記連絡先にお問い合わせください

<連絡先>

一般財団法人 地域総合整備財団（ふるさと財団）

開発振興部開発振興課

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1

麹町クリスタルシティ東館12階

kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

tel. 03-3263-5758 fax. 03-3263-7423